

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.1.24

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_8FZyTcpiBKA40U6



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 米欧の景気後退は過去平均並み。一方、失業率の悪化は欧米とも過去に比べ小幅にとどまると予想
- 米国の12月小売売上高、製造業生産はいずれも減少し、景気減速を示唆。ドイツの12月の卸売物価は前年比+12.8%と高水準も、前月(同+14.9%)から鈍化。中国の10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.9%と減速も、2022年通年は+3.0%で着地。12月の景気は底打ちの動き。モビリティの回復を追い風に、消費は1~3月期にも回復基調に乗る可能性が高い
- 日本の12月貿易統計では、輸出・輸入ともに減少。半導体サイクルの調整や、中国の感染拡大に伴う経済活動停滞が輸出の下押し要因に。12月全国コアCPIは、食料品などの値上げを受け41年ぶりの前年比+4%台へ到達
- 米金利は、FRB高官による利上げ幅縮小を示唆する発言や、米12月小売売上高(1/18)が市場予想を下回ったことを受け、一時3.3%台まで低下。円金利は、日銀の金融政策維持・共通担保オペ拡充を受け、0.3%台まで低下

【今週の注目点】

- 米国の10~12月期実質GDPはプラス成長を見込む。個人消費や設備投資などに景気後退の兆候がみられるかが注目点
- 日本の1月都区部コアCPIは、電気・都市ガスの値上げなどを受け一段と加速する見込み。政府の電気・ガス代負担軽減策によるインフレ率押し下げ効果は2月以降に発現

《目次》

＜各国経済・金融政策・政治＞

トピック

P 3

米国

P 4

欧州

P 6

中国

P 7

日本

P10

＜金融市場＞

P13

＜巻末資料＞

P15

主要経済指標一覧、主要国の経済・金融指標(時系列)

トピック: 米欧の景気後退は過去平均並み。ただし労働市場の堅調さが痛みを緩和

- 米国・ユーロ圏ともに景気後退入りを予測
 - 想定される経済の落ち込み幅は米国▲1.8%、ユーロ圏▲1.6%と過去の平均的な景気後退期とそん色ない水準
- 一方、失業率の悪化幅は欧米とも過去の景気後退局面と比べて小幅にとどまると予想
 - 企業の労働需要が根強い一方で人口動態面からの労働供給の改善も見込めない中、失業率の悪化は限定的に

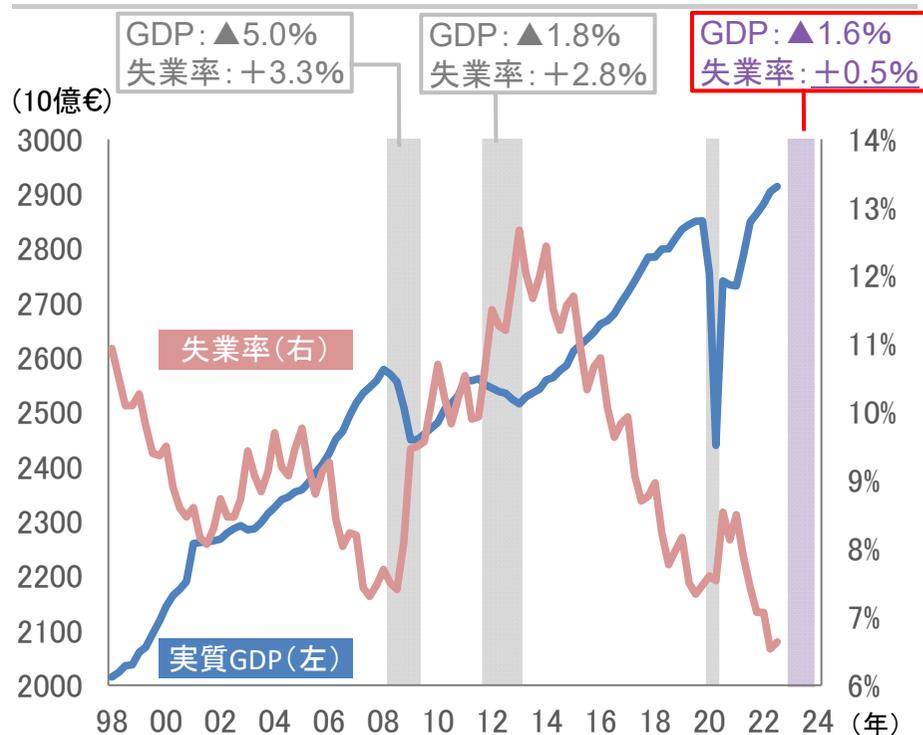
米国の戦後景気後退局面の長さや深さ

	後退期間	GDP 悪化幅	失業率 悪化幅
1973年11月～1975年3月	17カ月	▲ 3.1%	3.5
1980年1月～1980年7月	7カ月	▲ 2.2%	1.7
1981年7月～1982年11月	17カ月	▲ 2.5%	3.3
1990年7月～1991年3月	9カ月	▲ 1.4%	0.9
2001年3月～2001年11月	9カ月	0.5%	1.3
2007年12月～2009年6月	19カ月	▲ 3.8%	4.5
2020年2月～2020年4月	3カ月	▲ 9.6%	9.4
コロナ除く過去平均	13カ月	▲ 2.1%	2.5
2023年1月～2023年9月	9カ月	▲ 1.8%	1.4

失業率の悪化幅は相対的に小
⇒景気後退の痛みを緩和

(注) 2023年1月～2023年9月は、みずほリサーチ&テクノロジーズ予想
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏の実質GDPと失業率



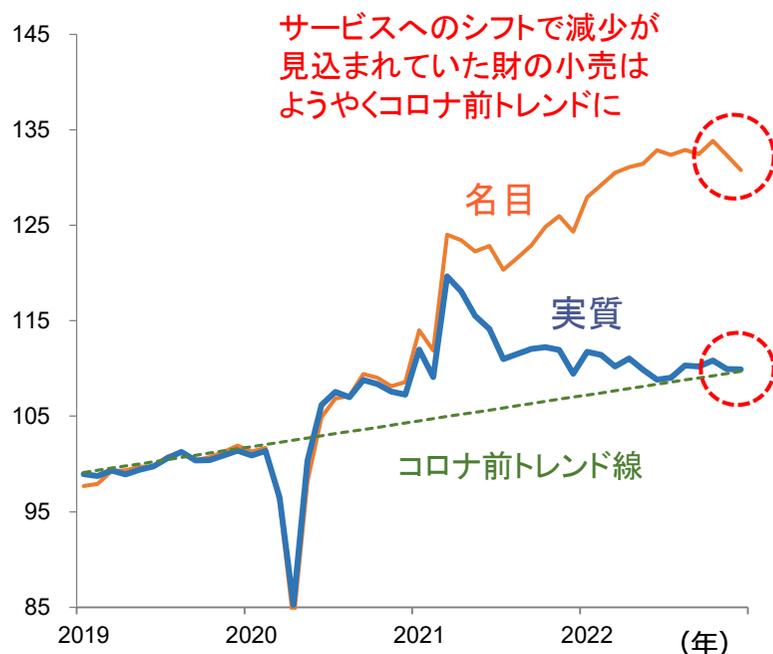
(注) 網掛け部分は景気後退局面。2022年10～12月期からの景気後退局面(網掛け部分)は、みずほリサーチ&テクノロジーズ予想
(出所) EABCN、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：個人消費、企業生産の動きの弱さは景気減速を示唆

- 12月の財の小売上高は名目ベースで前月比▲1.2%、実質ベースで同▲0.1%の減少
 - 自動車や家具・家電をはじめ、広範な品目で前月比減少。一部品目には年末商戦前倒しの反動や寒波など天候要因も影響したとみられるが、実質ベースでコロナ前のトレンドを若干割り込む水準まで低下
- 12月の製造業生産は前月比▲1.3%(11月：▲1.1%)と減産幅拡大。生産活動の弱さが鮮明に
 - 自動車・家電などの耐久消費財に加え、設備機器も弱含み。投資姿勢の慎重化が生産にも波及しつつある状況
 - 各地区連銀の6カ月先の景況感を用いて推計した場合、2023年央にかけて生産の更なる減少を見込む

小売上高の推移(外食除く)

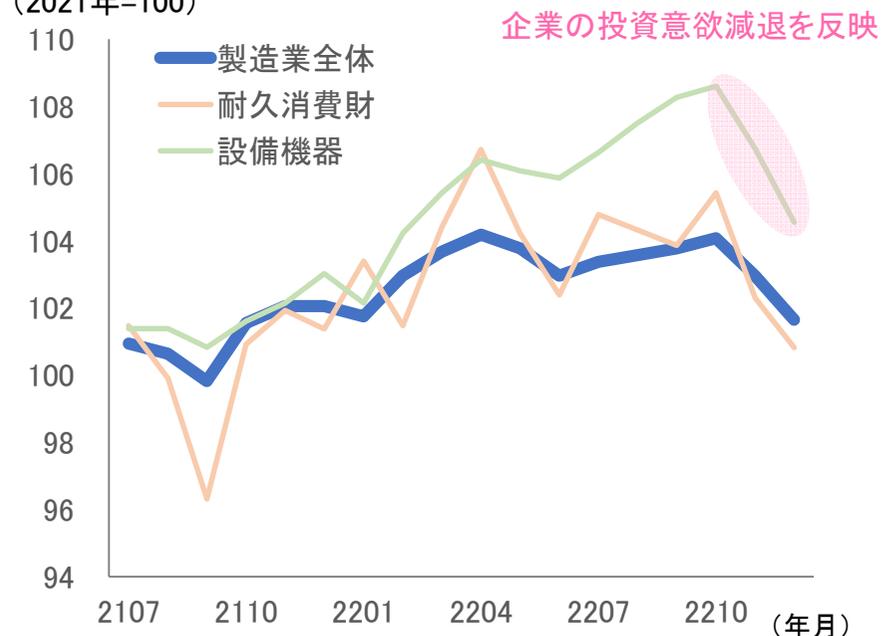
(2019年=100)



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業生産指数と財別生産動向

(2021年=100)

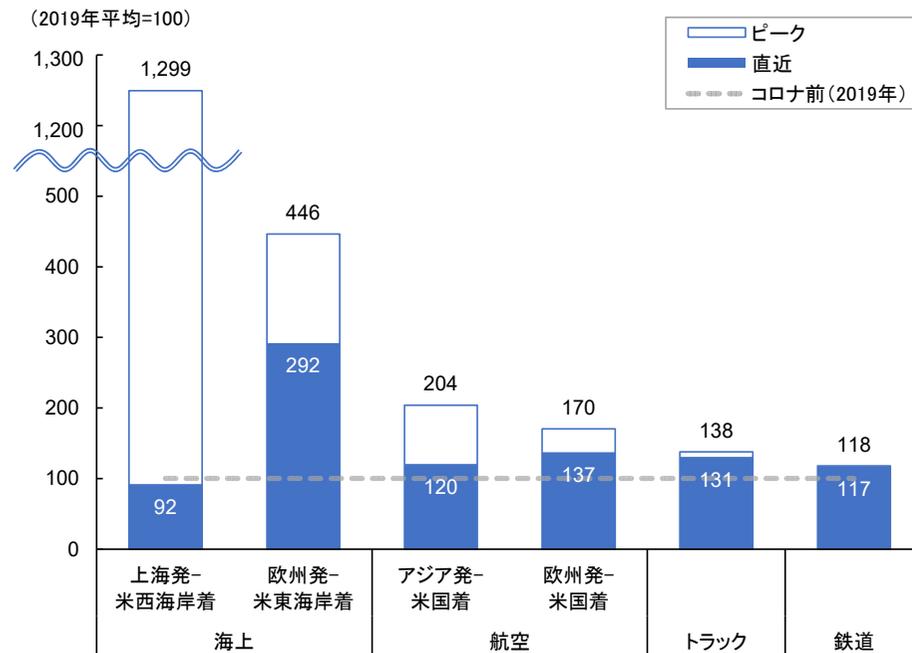


(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：中国経済再開に伴う米インフレ率への影響は大きくないと評価

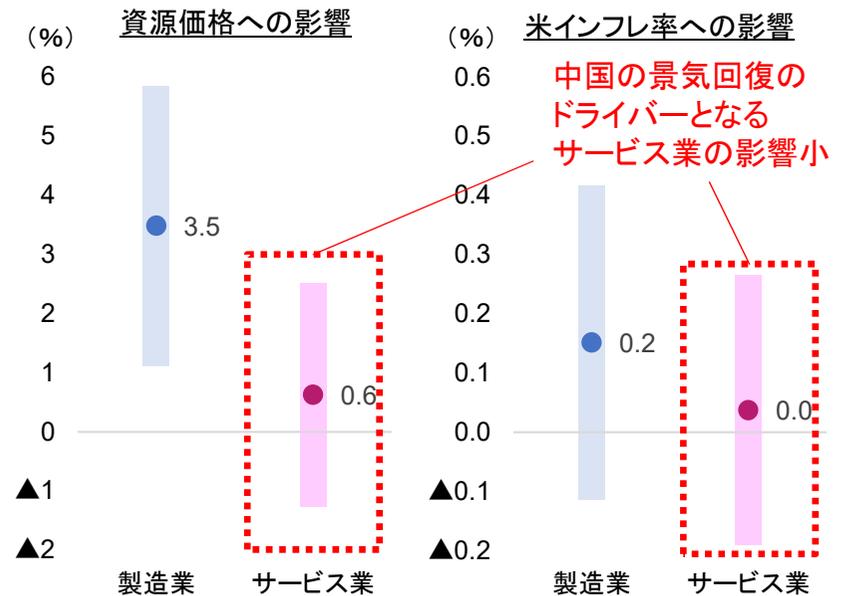
- 中国の経済再開に伴う米インフレ率への影響は、①サプライチェーン問題の改善効果(=インフレ押し下げ要因)、②資源価格上昇効果(=インフレ押し上げ要因)いずれも大きくはないと評価
 - ①については、ISM指数の出荷遅延指数が製造業、非製造業ともに50を割り込むなど、中国の経済再開以前から改善に向かっていた。特に、上昇が顕著だった国際輸送コストはアジア発の輸送を中心に大幅に下落
 - ②については、中国の回復はゼロコロナで下振れていたサービス業中心と想定されることから、国際的な資源価格に与える影響は大きくないと想定

手段別輸送コスト



(注) 海上、航空は輸送運賃、トラック、鉄道はPPIにより計算
 (出所) 米国労働省、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国景気回復(各産業GDPが1%回復)した場合の資源価格を介した米CPIへの影響

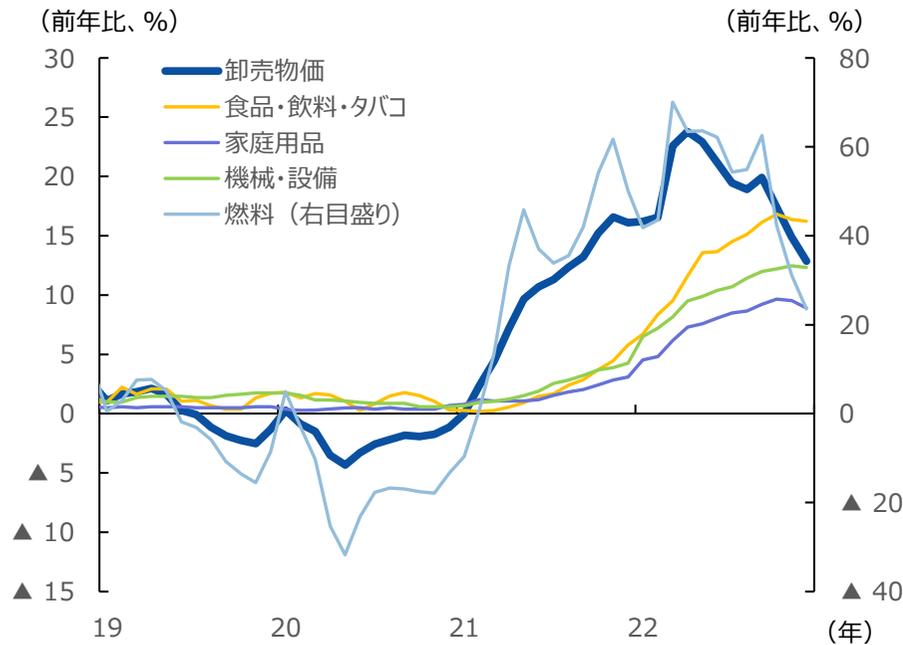


(注) 資源価格(CRB指数)、中国第2次、第3次産業GDP、米CPI(総合)からなるVARモデルを推計(1998年~2019年、四半期)。中国経済は、資源価格のみを通じて米CPIに影響を与えるという構造式を想定
 (出所) 米国労働省、中国国家统计局、CRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：独卸売物価は資源価格下落により鈍化。川下物価も今後下押しされる公算

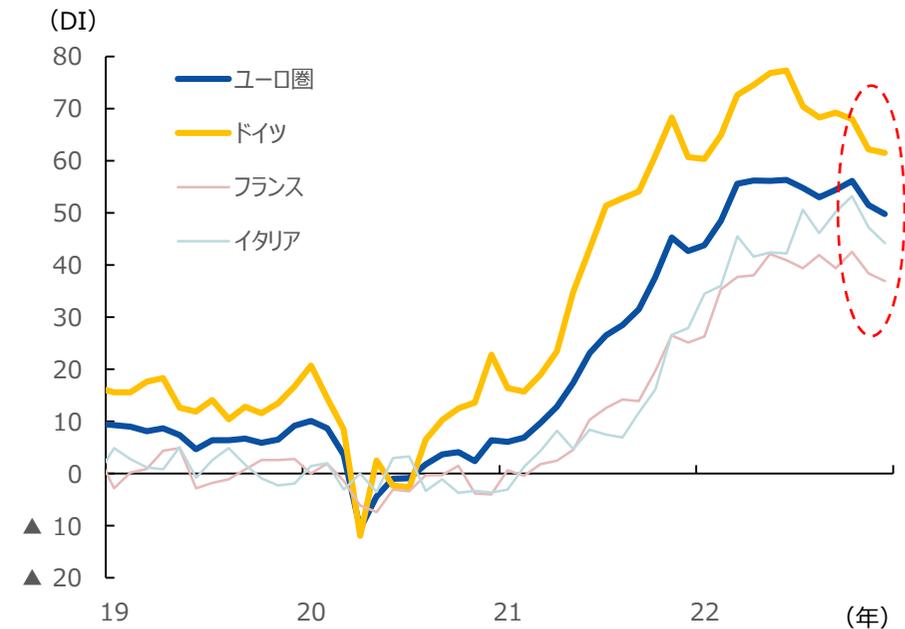
- 12月のドイツ卸売物価は前年比+12.8%と高水準も、前月(同+14.9%)から鈍化
 - 資源価格下落による燃料価格の鈍化が主因。消費財等もピークアウトの様相
- 川上物価の鈍化により、今後消費者物価にも下押し圧力がかかる見通し
 - ユーロ圏主要国の小売業販売価格期待は低下。資源価格下落に伴い、今後消費者物価も下押しされる見通し
 - 一方、エネルギー価格下落は、景気及びコア物価の押し上げ要因となることから、ECBは2・3月の理事会で利上げ継続の見通し

ドイツ：卸売物価



(出所) ドイツ連邦統計庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

小売業の販売価格期待



(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：春節後に感染第2波が予測されるものの、社会は既にウィズコロナに適応

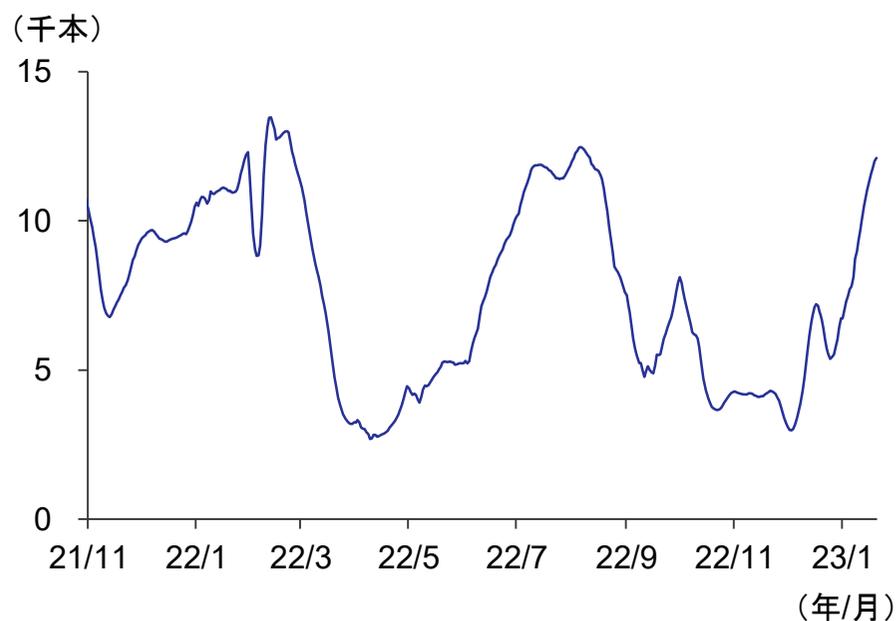
- コロナ感染は各地方へ広範に波及。感染は春節後に第2波が到来し、春頃に収束する見通し
 - 英Airfinity社の推計(1/20時点)によれば、1日当たり感染者数は418万人で、1/13(480万人)から高止まり。同社は春節後の2月に感染第2波が到来した後、春頃に収束すると予測
 - 国内で既に9億人が感染(北京大)との報道もある中、感染がピークアウトしたと発表する地方当局が相次ぐ状況
- 春節後に感染拡大が予測されるなかでもモビリティの回復が続いており、社会はウィズコロナに適応
 - 国内フライト便の運行本数は、春節前の移動を反映し急速に回復

地方の新型コロナ感染状況(報道ベース)

	日付	感染状況
河南省	1月9日	人口(約1億人)の89%が感染と発表。感染がピークアウトとの見方示す
江蘇省	1月9日	蘇州市人口(1,622万人)の79.64%に当たる1,291万人が既に感染と発表
甘肅省	1月13日	感染率が91%との報道(北京大推計)
青海省	1月13日	感染率が80%との報道(北京大推計)
雲南省	1月13日	感染率が84%との報道(北京大推計)
北京市	1月16日	人口(2,200万人)の92.3%が月末までに感染する見通し
四川省	1月16日	新型コロナに感染した省民の割合が85%を超え、感染がピークアウトとの見方示す
上海市	1月17日	感染状況が安定化し、感染がピークアウトとの見方示す
広東省	1月18日	広州市の感染率は85%を超え既に流行末期に入り、医療機関の外来・救急診療はほぼ正常な水準に回復と発表

(注)日付は当局の発表、もしくは報道がなされた日を記載
(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内フライト便の運行本数

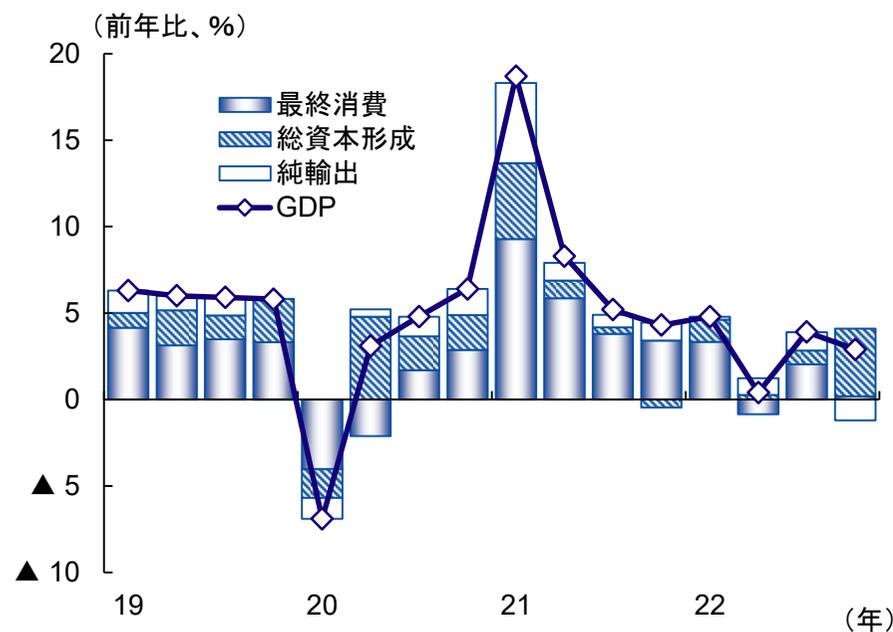


(注)7日間移動平均。直近は1月20日
(出所)Windより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：2022年の実質GDPは+3.0%で着地。12月の景気は底打ちの動き

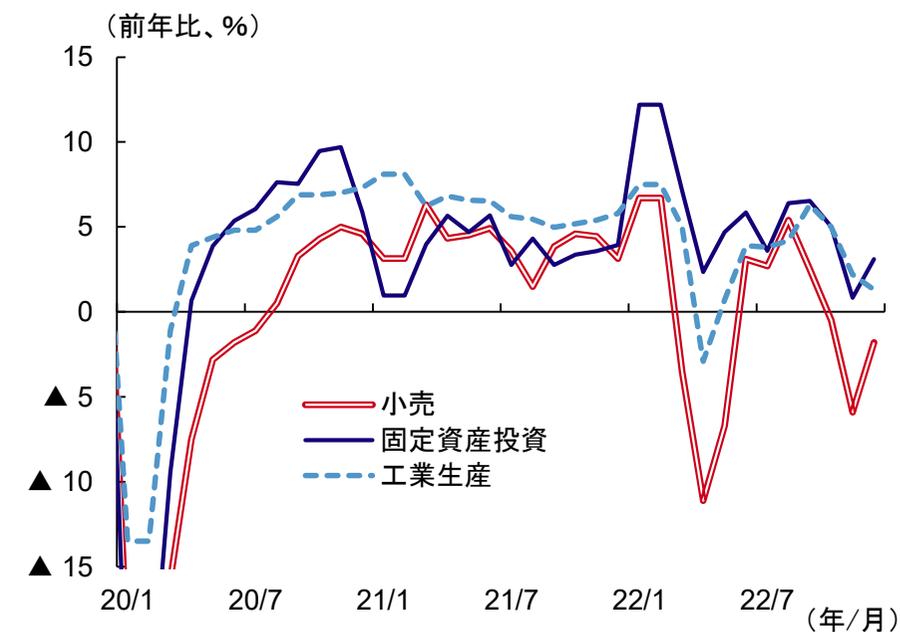
- 2022年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.9%（前期：+3.9%）と減速。通年は+3.0%で着地
 - 政府の財政出動によるインフラ投資が下支えとなり、4～6月期のような経済の失速は回避
- ゼロコロナ解除後の感染爆発で行動抑制が働いたにもかかわらず、12月の景気は底打ちの動き
 - 小売は前年同月比▲1.8%（前月：▲5.9%）。医薬品の特需と自動車の駆け込み需要という一時的要因も
 - 1月以降、感染ピークアウトでモビリティが急回復。消費は2023年1～3月期にも回復基調に乗る可能性が高い

実質GDP成長率・主要経済指標



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要経済指標(消費・投資・生産)

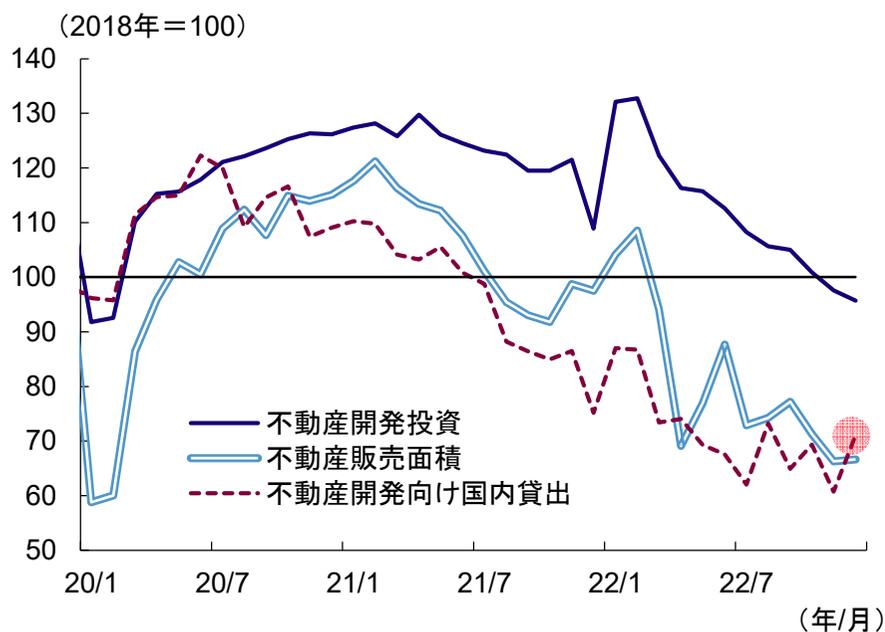


(注) 2021年は、2019年対比の成長率(2年平均)、毎年1・2月は合計値の成長率
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：不動産市況は低迷続くも、資金繰り支援で先行指標に底入れの兆し

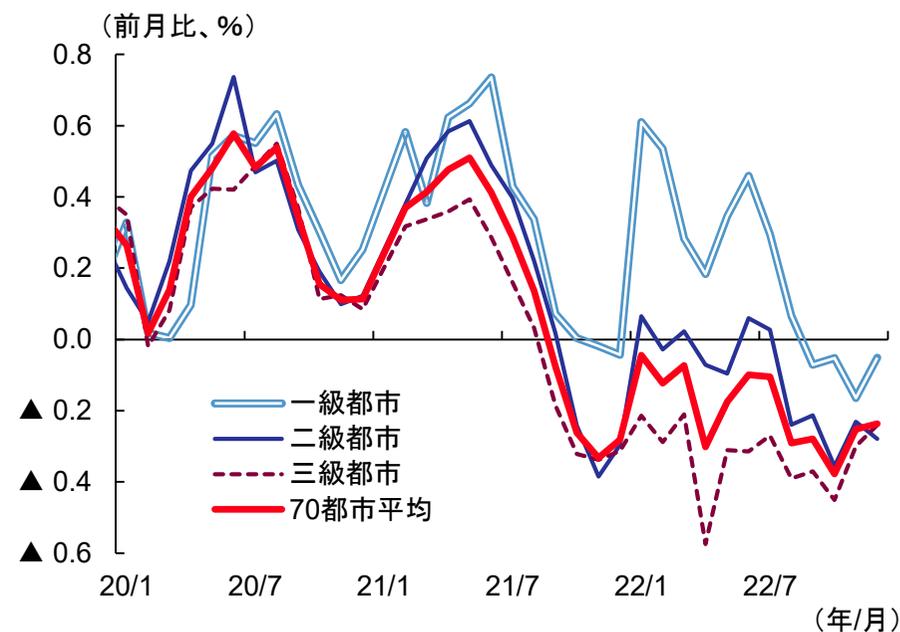
- 2022年の不動産投資は前年比▲10.0%、販売面積は同▲24.3%。季節調整値で12月も低迷続く
 - 投資の先行指標である不動産貸出は、当局による資金繰り支援策の効果で底入れの兆し
- 新規住宅価格指数(主要70都市)は2021年9月以降、前月比マイナスが続く
 - 2022年7月に表面化した住宅引き渡し遅延問題がなお尾を引いている状況
 - ただし、北京や上海、杭州などでは前月比上昇が続いており、市場の二極化が鮮明に

不動産投資・販売面積・貸出



(注)みずほりサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)中国国家统计局、CEICより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

新築不動産価格指数(主要70都市)



(出所)中国国家统计局、CEICより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

日本：貿易赤字はピークアウトする一方、輸出が減少傾向

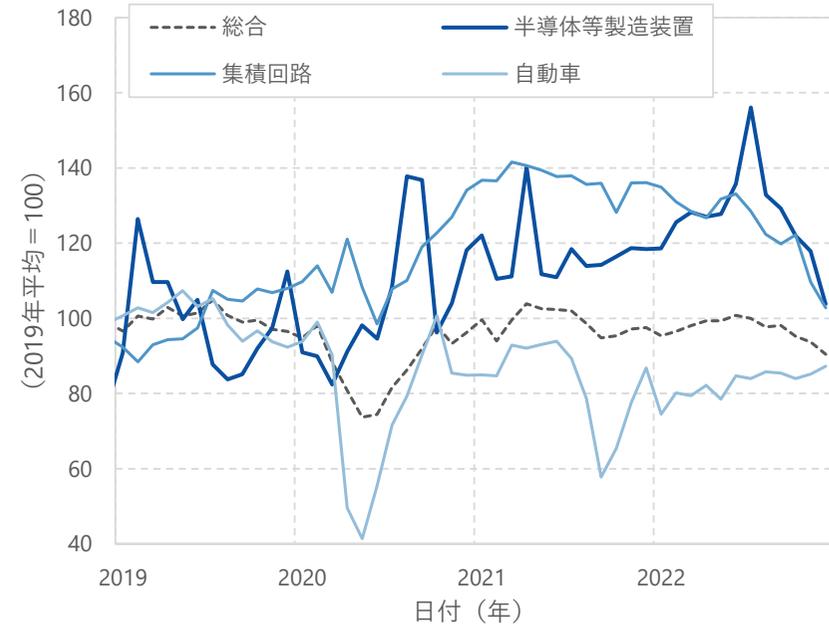
- 貿易赤字は昨年10月をピークに縮小傾向。円安反転や資源価格下落を受けた輸入金額の減少が主因
 - 2022年12月の輸入金額は前月差▲3,285億円と2カ月連続で減少。輸出金額(同▲3,033億円)の減少幅を上回り、貿易赤字が縮小(何れも季節調整値)
- 輸出数量は12月前月比▲3.4%と3カ月連続で減少。中国やEU向けが減少
 - 輸出数量を主要品目別にみると、集積回路の減少傾向が継続。加えて、半導体サイクルの調整や中国の感染拡大等に伴う経済活動停滞で半導体等製造装置の輸出も急減。一方、自動車は緩やかながら回復の兆し

貿易収支



(注) 季節調整値
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要品目の輸出数量



(注) 総合は輸出数量指数、その他は通関輸出の数量・重量から計算。みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:訪日外客数は昨年10月以降堅調に回復

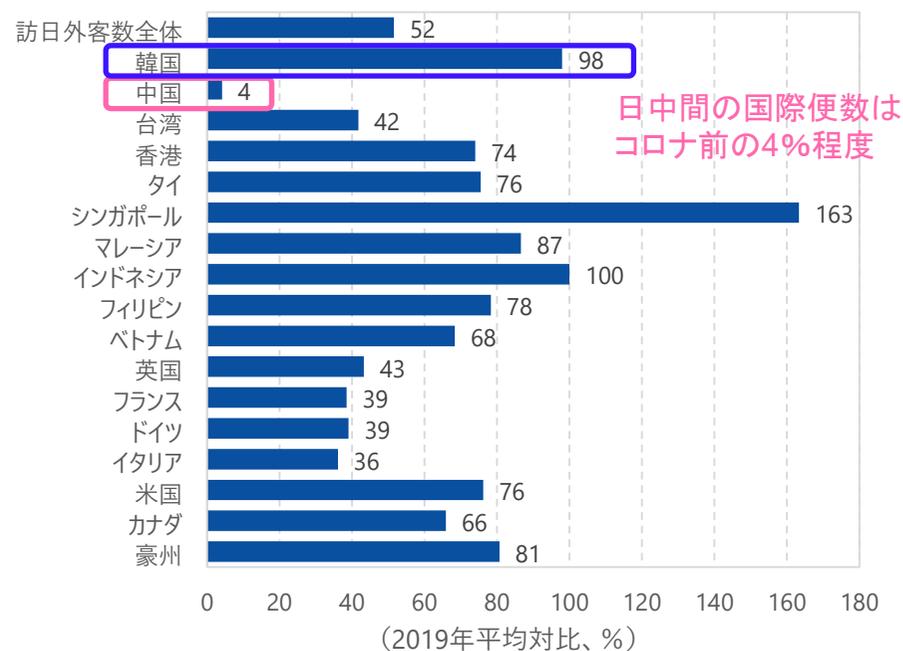
- 2022年12月の訪日外客数は137万人(11月:93万人)と3カ月連続で大幅増。2019年平均対比52%まで回復
 - 韓国人観光客の増加が全体を牽引(2019年平均とほぼ同等の水準に)。その他、台湾、香港、ASEAN5などのアジア各国や米国、豪州からの外客が順調に増加
 - 一方、コロナ禍前に全体の約3割を占めた中国は依然底這い。日中間の国際便数はコロナ前の4%程度にとどまる状況
 - 4~6月以降の持ち直しを見込むも、ビザ発給停止や団体旅行の認可見送りなど中国当局の対応が懸念材料

訪日外客数の推移



(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2022年12月の訪日外客数の2019年平均対比回復度

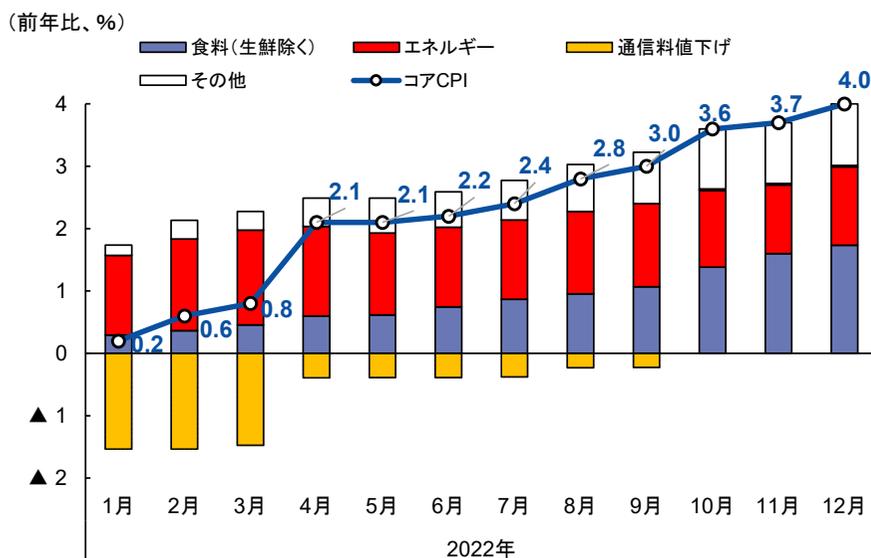


(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:12月全国コアCPIは41年ぶりの前年比+4%台に到達

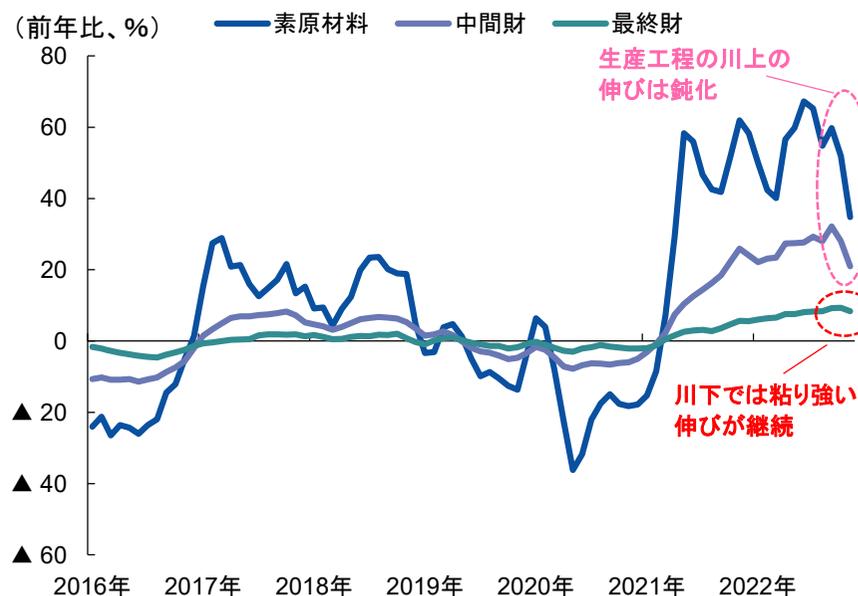
- 12月の全国コアCPIは前年比+4.0%(11月同+3.7%)と、1981年以来41年ぶりの4%台の伸び率に
 - 調味料等の値上げを受け、生鮮食品を除く食料はプラス幅が更に拡大(11月前年比+6.8%→12月同+7.4%)
 - 外食や工事サービスを中心にサービス物価も小幅ながら上昇(11月前年比+0.7%→12月同+0.8%)
- 財の需要段階別の物価指数を見ると、生産工程の川上・川中はピークアウトの兆しも、川下では粘り強い伸びが継続
 - 上流からの価格上昇圧力は徐々に緩和されるとみられるものの、最終財への価格転嫁は当面続く見通し

コアCPIの寄与度



(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

需要段階別の物価指数(財)

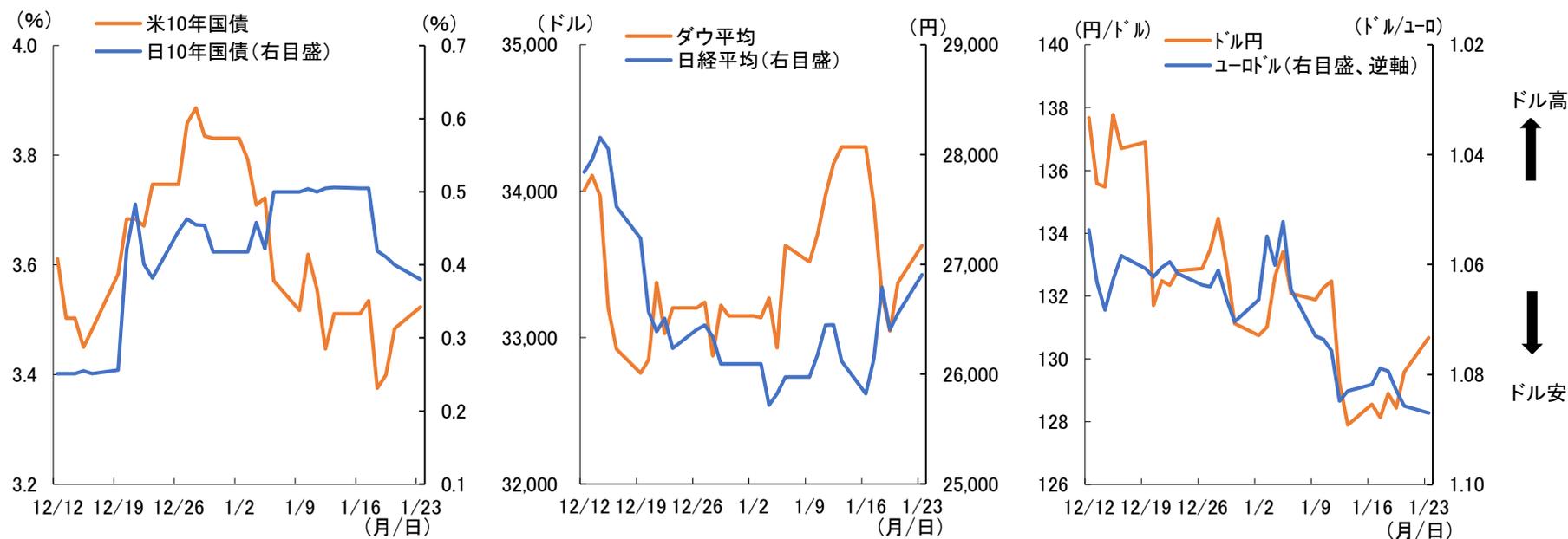


(注)ステージ1に分類される財を「素原材料」、ステージ2~4に分類される財を「中間財」、最終需要(除く輸出)に分類される財を「最終財」とした。輸出入財も対象に含む
(出所)日本銀行「最終需要・中間需要物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：日銀の金融政策維持・共通担保オペ拡充を受け、円安・ドル高に

- 米金利は、FRB高官による利上げ幅縮小を示唆する発言や、米12月小売売上高(1/18)が市場予想を下回ったことを受け、一時3.3%台まで低下。円金利は、日銀の金融政策維持・共通担保オペ拡充を受け、0.3%台まで低下
- ダウ平均は、米国景気減速への警戒感から低下するも、先週末以降は消費関連株やハイテク株が反発。日経平均は、日銀の金融政策維持が好感され、輸出関連株やハイテク株を中心に上昇
- ドル円相場は、日銀の金融政策維持・共通担保オペ拡充を受け、円売り圧力が高まり、一時1ドル=131円台まで円安・ドル高が進展。ユーロドル相場は、米金利の低下を受け一時1ユーロ=1.09ドル台までユーロ高・ドル安に

主要マーケットの推移

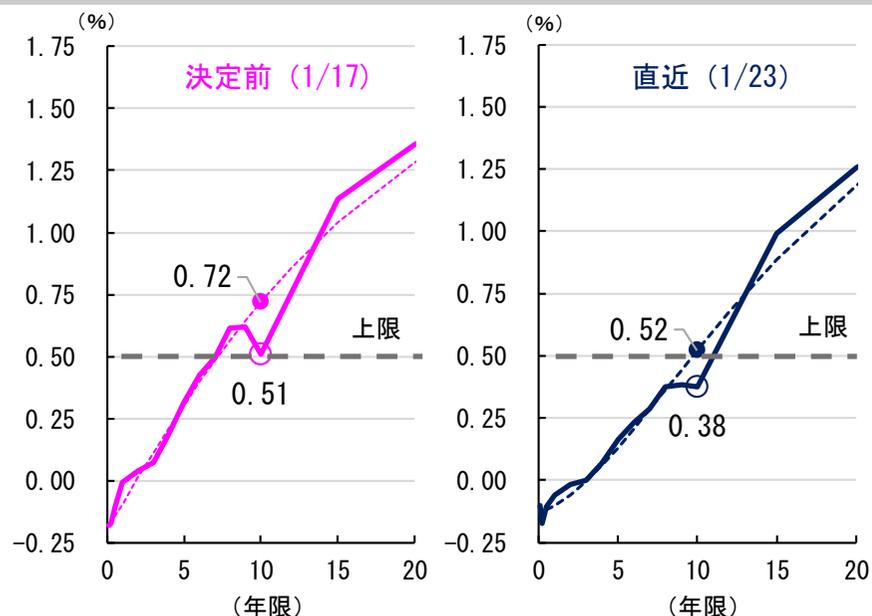


(注) 1月23日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：日銀が資金供給オペを拡充。イールドカーブの正常化を狙う

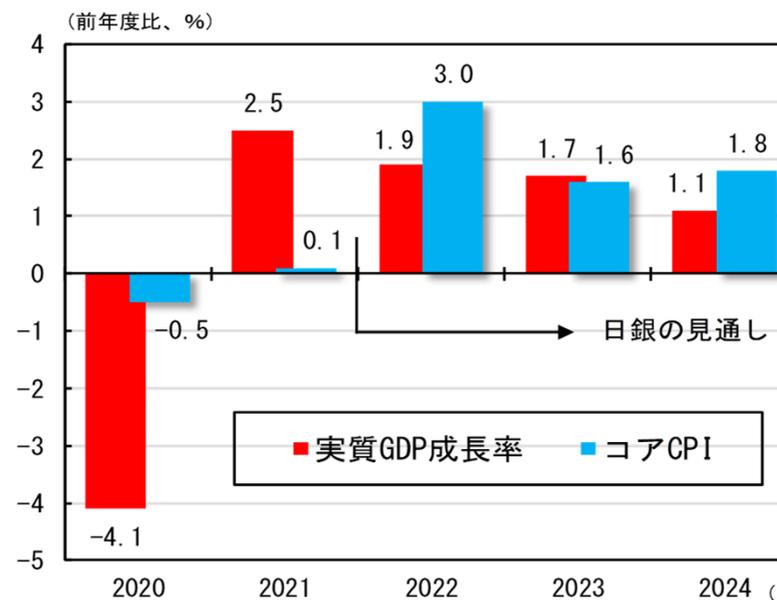
- 日銀は金融政策決定会合(1/17-18)で、共通担保資金供給オペの拡充を決定。YCCは現状維持
 - 共通担保資金供給オペの貸付利率を、従来のゼロ%から「金融市場調節方針と統合的なイールドカーブの形成を促す観点から、貸付けのつど決定する」方式に変更
 - 同決定を受けて、国債利回りは中長期ゾーンで大幅に低下。10年債利回りは一時0.4%を下回る
 - 1/23の共通担保資金供給オペ(5年、入札方式)の結果は良好。イールドカーブは平坦化
- 2023年度の物価見通しは前回(2022年10月)と同水準も、実質GDP成長率見通しは下方修正
 - コアCPI上昇率は、2023・24年度ともに2%に達しない見込み

日本国債のイールドカーブ



(注) 点線はネルソン＝シーゲル・モデルを用いたイールドカーブの理論値
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日銀の経済・物価見通し(2023年1月)



(注) 政策委員見通しの中央値。コアCPIは消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)
(出所) 日銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/16(月)	日本	国内企業物価指数(12月)	前年比(%)	10.2	9.5	9.7
	米国	キング牧師誕生日(米国休場)				
1/17(火)	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)		▲ 32.9	▲ 9.0	▲ 11.2
	中国	鉱工業生産(12月)	前年比(%)	1.3	0.2	2.2
		GDP(Q4)	前年比(%)	2.9	1.8	3.9
		小売売上高(12月)	前年比(%)	▲ 1.8	▲ 8.6	▲ 5.9
		固定資産投資(12月)	前年比(%)	5.1	5.0	5.3
1/18(水)	日本	設備稼働率(11月)	前月比(%)	▲ 1.4	-	2.2
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(11月)	前月比(%)	▲ 8.3	▲ 0.9	5.4
			前年比(%)	▲ 3.7	2.4	0.4
		日銀総裁定例記者会見				
		日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)				
	日銀金融政策決定会合(17・18日)					
	米国	週間小売売上高(1月9日)	前年比(%)	5.0	-	5.3
		鉱工業生産(12月)	前月比(%)	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.6 ↓
		設備稼働率(12月)	%	78.8	79.6	79.4 ↓
		小売売上高(12月)	前月比(%)	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0 ↓
		生産者物価指数(12月)	前年比(%)	6.2	6.8	7.3 ↓
			前月比(%)	▲ 0.5	▲ 0.1	0.2 ↓
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	5.5	5.7	6.2
			前月比(%)	0.1	0.1	0.2 ↓
	ネット対米長期証券投資(11月)	10億ドル	171.5	-	67.8	
ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(12月)	前年比(%)	9.2	9.2	9.2	
	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	5.2	5.2	5.2	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/19(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(12月)	億円	▲ 14,485	▲ 16,528	▲ 20,290
		輸出(12月)	前年比(%)	11.5	10.1	20.0
		輸入(12月)	前年比(%)	20.6	22.4	30.3
	米国	新規失業保険申請件数(1月9日)	万人	19.0	21.4	20.5
		住宅着工件数(12月)	万戸(年率)	138.2	135.9	140.1 ↓
		住宅着工許可件数(12月)	万戸(年率)	133.0	137.0	135.1
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)		▲ 8.9	▲ 11.0	▲ 13.7 ↑
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(18・19日)				政策金利を2.75%に据え置き
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)				政策金利を5.50%から5.75%に引き上げ	
1/20(金)	日本	全国消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	4.0	-	3.8
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	4.0	4.0	3.7
	米国	中古住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	402.0	396.0	408.0 ↓
1/23(月)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(12/19・20分)				
	米国	景気先行指数(12月)	前月比(%)	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.1 ↓
1/24(火)	米国	週間小売売上高(1月21日)	前年比(%)	-	-	5.0
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(1月)		-	49.8	49.3
1/25(水)	日本	内閣府月例経済報告(1月)				
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(1月)		-	90.2	88.6
	タイ	タイ金融政策決定会合				
1/26(木)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/17・18分)				
	米国	新規失業保険申請件数(1月21日)	万人	-	20.5	19.0
		耐久財受注(12月)	前月比(%)	-	2.5	▲ 2.1
		(除く輸送機器)(12月)	前月比(%)	-	▲ 0.2	0.1
		新築住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	-	61.7	64.0
	GDP(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	2.6	3.2	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
1/27 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	-	4.0	
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	-	4.0	
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(1月)		-	64.6	64.6
		個人所得(12月)	前月比(%)	-	0.2	0.4
		消費支出(12月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	0.1
		(実質消費支出)(12月)	前月比(%)	-	-	0.0
		個人消費支出(PCE)価格指数(12月)	前年比(%)	-	-	5.5
			前月比(%)	-	-	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	-	4.4	4.7
			前月比(%)	-	0.3	0.2
	中古住宅販売仮契約指数(12月)	前月比(%)	-	▲ 0.9	▲ 4.0	
1/31 (火)	日本	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	-	0.2	
		百貨店・スーパー販売額(12月)	前年比(%)	-	-	3.0
		新設住宅着工戸数(12月)	前年比(%)	-	-	▲ 1.4
		消費者態度指数(1月)		-	-	30.3
		完全失業率(12月)	%	-	-	2.5
		有効求人倍率(12月)	倍	-	-	1.35
	米国	週間小売売上高(1月23日)	前年比(%)	-	-	-
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)		-	109.4	108.3
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(11月)	前年比(%)	-	-	8.6
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(1月)		-	-	45.1 ↑
		雇用コスト指数(Q4)	前期比(%)	-	1.2	1.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q4)	前期比(%)	-	-	0.3
	中国	製造業PMI(1月)		-	-	47.0
		非製造業PMI(1月)		-	-	41.6

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/1(水)	米国	ISM製造業指数(1月)	-	48.2	48.4	
		ADP民間雇用者数(1月)	前月差(万人)	-	-	23.5
		非農業部門求人件数(12月)	前月差(万件)	-	-	1,045.8
		FOMC(1/31・2/1日)				
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(1月)	前年比(%)	-	-	9.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月)	前年比(%)	-	-	5.2
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(1/31・1日)				
中国	財新製造業PMI(1月)		-	-	49.0	
2/2(木)	米国	新規失業保険申請件数(1月23日)	万人	-	-	-
		製造業新規受注(12月)	前月比(%)	-	-	▲ 1.8
		労働生産性(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	2.6	0.8
		単位労働コスト(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	2.4
	ユーロ圏	ECB政策理事会				
	英国	英中銀金融政策委員会(1・2日)				
2/3(金)	米国	ISM非製造業指数(1月)	-	50.5	49.6	
		失業率(1月)	%	-	3.6	3.5
		非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人)	-	17.5	22.3
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前月比(%)	-	0.3	0.3
			前年比(%)	-	-	4.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(1月)		-	-	-
	中国	財新サービス業PMI(1月)		-	-	48.0

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 10.4	1.8	▲ 28.2	24.2	7.9	▲ 0.6	1.3	▲ 1.8	4.9	▲ 1.8	4.5	▲ 0.8		
	米国	1.8	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2		
	ユーロ圏	0.1	▲ 12.8	▲ 38.5	59.3	▲ 1.0	▲ 0.2	8.2	9.3	2.2	2.6	3.4	1.2		
	中国	5.8	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2021/12	2022/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1
インフレ率 (%)	日本	0.8	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	
	米国	6.0	6.1	6.4	6.8	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.5		
	ユーロ圏	5.0	5.1	5.8	7.5	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	
	中国	1.5	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	
コア インフレ率 (%)	日本	0.5	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	
	米国	5.0	5.2	5.4	5.4	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.0	4.7		
	ユーロ圏	2.6	2.3	2.7	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	
	中国	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	
失業率 (%)	日本	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5		
	米国	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	
	ユーロ圏	7.0	6.9	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.6	6.5	6.5		
	中国	5.1	5.3	5.5	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2021/12	2022/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1
株価	日経平均	28,792	27,002	26,527	27,821	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	26,906
	ダウ平均	36,338	35,132	33,893	34,678	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	33,630
	ユーロストックス50	4,298	4,175	3,924	3,903	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,151
	独DAX	15,885	15,471	14,461	14,415	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,103
	上海総合	3,640	3,361	3,462	3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,265
長期金利 (%)	日本	0.07	0.17	0.18	0.21	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.38
	米国	1.50	1.78	1.84	2.33	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.52
	ドイツ	▲ 0.18	0.01	0.16	0.55	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.20
	中国	2.78	2.72	2.79	2.82	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.99
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	0.25	0.25	0.25	0.50	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	0.00
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00
	中国	3.80	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	115.1	115.1	115.0	121.7	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.7
	ユーロドル	1.137	1.123	1.122	1.107	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.087
	ドル人民元	6.356	6.361	6.309	6.340	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.785

(注) 月末値(2023/1は1月23日時点)長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

消費収入	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+11.4
400~500万円	28.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	29.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+8.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+8.0
800~900万円	33.205	24.747	58.273	13.9	14.9	+6.7
900~1,000万円	35.928	26.394	62.535	14.5	15.2	+6.2
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	11.0	11.8	+5.3
全世帯平均	30.135	23.517	53.832	18.7	18.8	+8.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 電気・水供給: 9%
- 化学工業: 8%
- その他産業: 6%
- その他: 5%

太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、1月31日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。